

非英語圏諸国の大学における英語による学位プログラムの開発に関する比較研究

黄 福涛 (広島大学)

はじめに

近年来、ヨーロッパやアジアなどの非英語圏の国は、英語やバイリンガルによる学位プログラムや授業科目の開発を盛んに行っている。国によって、その背景や、目的、形態、効果などが異なっているが、こうしたプログラムや授業科目の開発は一国における高等教育の国際化の不可欠な要素であり、また一大学における全体カリキュラムの国際化を進めるには重要な役割を果たしているといえる。日本において、2008年に政府は「留学生30万人計画」を実現するために、「英語のみで学位が取得できるプログラムの拡充」という政策を打ち出しており、本格的には英語によるプログラムの拡大に力を入れている。本研究では、2009年から、中国や、韓国、イタリア、フィンランド、ブラジルと日本における一部の大学教員や管理者を対象に実施されたアンケート調査結果および聞き取り調査の結果を分析したが、今回の発表では、中国、日本とイタリア三ヶ国のみでの大学教員の意識や、英語による学位プログラムの提供をめぐる問題点と展望などについて検討する。

1 調査の概要

(1) 調査の対象・方法・使用言語・期間等

2011年10月から2012年9月上旬にかけて、中国、日本とイタリアでの一部の大学における教員を対象に、それぞれの国において共通調査票に基づいてアンケート調査を実施した。その調査の概要は表1が示した通りである。

表1 調査の概要

国	N	回収率	類型	調査形態	調査言語	調査期間
中国	117	約30%	国立研究大学	紙媒体調査	中国語	2011年10月～2012年5月
日本	13	約15%	国公立大学	インターネット調査	日本語	2012年8月～9月10日
イタリア	10	約20%	国立研究大学	インターネット調査	英語、ただし、イタリア語の解説がついた。	2012年6月～7月
合計	140					

また、2010年から、研究対象となる中国、韓国、イタリア、フィンランドと日本における一部の大学教員や管理者に対して共通のインタビュー・ガ

イドラインに従って聞き取り調査も行った。その聞き取り調査の概要は表2が示した通りである。本発表では、中国、日本とイタリアの調査データとインタビューの結果を用いて分析を行う。

表2 聞き取り調査の概要

国	大学	所在地	類型	聞き取り調査対象	調査言語	調査期間
中国	A	大連市	国立研究大学	教員4名と管理者2名	中国語	2010年8月
	B	北京市	国立研究大学	管理者3名		2011年3月
	C	上海市	国立研究大学	教員3名と管理者1名		2010年12月
	D	杭州市	国立研究大学	教員4名と管理者2名		2011年12月
	E	アモイ市	国立研究大学	教員4名と管理者2名		2012年3月
	F	広州市	公立総合大学	教員3名と管理者3名		2011年2月
	G	汕頭市	公立総合大学	教員2名と管理者4名		2011年12月
日本	A	東広島市	国立研究大学	教員4名	日本語	2011年5月
	B	東京都	国立研究大学	教員2名と管理者1名		2011年4月
	C	東京都	私立研究大学	教員2名		2012年7月
	D	東京都	私立一般大学	教員3名		2012年7月
韓国	A	ソウル市	私立研究大学	教員2名と管理者2名	英語、韓国語と日本語	2012年7月
	B	ソウル市	私立研究大学	教員1名と学生2名		
	C	ソウル市	国立師範大学	管理者1名		
	D	ソウル市	市立一般大学	管理者1名		
イタリア	A	ミラノ市	国立研究大学	教員2名と管理者1名	英語とイタリア語	2012年6月
合計	17校					

(2) アンケートおよび聞き取り調査項目

調査票で扱った主な項目は、以下の表3に表れているものである。

表3 主要なアンケート調査項目

1	回答者の属性
2	英語のみでのプログラムや授業の担当 英語と母国語でのプログラムの担当
3	英語による学位プログラムへの意見(反対か賛成かなど)
4	所属大学と学部での英語による学位プログラム実施の達成目的
5	英語による学位プログラムの提供をめぐる課題
6	英語による学位プログラムを推進する主要なアクター(日本語版のみ)
7	所属大学と学部での英語による学位プログラム実施への考え(増加か減少かなど)
8	自由記述

また、聞き取り調査の主な内容は、所属大学や学部・学科における英語による学位プログラムや授業の開設現状、実施目的、達成状況、英語による学位プログラムを推進するための主要な推進者、担当する教員に必要な資格、所属大学からの支援策、こうしたプログラムの履修生に必要な資格、所属大学、又は学部・学科による英語学位プログラムに対する評価の状況などの側面を含

んでいる。

2 調査の分析

(1)英語による学位プログラム実施への意見

表4 教員による英語プログラムの提供への意見

項目	中国		日本		イタリア	
	N	%	N	%	N	%
反対	16	13.7	0	0.0	3	30.0
反対でも賛成でもない	55	40.0	3	23.0	3	30.0
賛成	36	30.8	9	69.2	4	40.0
わからない	3	2.6	1	7.6	0	0.0
合計	110	94.0	13	99.8	10	100.0

全体的には、「反対」と回答した割合は低く、「反対でも賛成でもない」および「賛成」と答えた割合は多かった。特に、日本の大学教員からの「賛成」と回答した割合は約7割に達した。

(2)英語による学位プログラム実施をめぐる課題

英語による学位プログラムの導入・実施をめぐる、抱えている課題と問題点について、五つの視点から整理し、教員からの回答は表5～表9に整理した通りである。

表5 自己の英語力の向上が必要

回答	中国	日本	イタリア
はい	61.4%	92.3%	30.0%
いいえ	38.6%	7.6%	70.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

イタリアの教員と比べてみると、9割以上の日本の大学教員と6割以上の中国の教員は自己の英語力の向上が必要といった課題を指摘した。

表6 学生の英語力の向上が必要

回答	中国	日本	イタリア
はい	52.6%	92.3%	60.0%
いいえ	47.4%	7.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

三ヶ国の教員ともに、特に9割以上の日本の大学教員は学生の英語力を向上させる必要があると回答した。

表7 教育効果が良くない

回答	中国	日本	イタリア
はい	45.6%	61.1%	10.0%
いいえ	54.4%	37.9%	90.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

日中両国間で、その意見はそれほど分かれていないが、9割以上のイタリア教員は「教育効果がよくない」という間に対して否定的な見方を表明した。

表8 教育負担が重い

回答	中国	日本	イタリア
はい	57.9%	62.5%	60.0%
いいえ	42.1%	37.5%	40.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

半分以上の教員は英語によるプログラムを担当することにより、教育負担が増えたと回答した。

表9 大学からの教育的や財政的、行政的などの支援が必要

回答	中国	日本	イタリア
はい	49.9%	76.9%	60.0%
いいえ	50.1%	23.1%	40.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

特に日本とイタリアの教員からは大学からの支援が必要性を強調した。

(3)英語による学位プログラム実施への展望

表10が示した通りに、6割以上の教員から所属大学や学部・学科における英語による学位プログラムの提供を増加すべきであると回答した。

表10 所属大学・学部の英語プログラムの実施

項目	中国	日本	イタリア
増やすべきである	60.20%	61.50%	80.0%
現状のままがよい	13.90%	15.40%	10.0%
減らすべきである	2.80%	7.70%	0
分からない	23.10%	15.40%	10.0%
合計	100.00%	100.00%	100.0%

3 今後の分析の予定

以上、紙幅の関係で分析結果の一部を記載した。発表当日は、インタビュー調査の結果等も分析したうえで、中国、日本とイタリアにおける英語によるプログラムの開設に関する背景や政策、開設の状況等を紹介し、また以上の諸項目間の関連性がどのようになっていくかについて取り上げる予定である。

参考文献

1. Wächter, B. and Maiworm, F. (2008), *English-Taught Programmes in European Higher Education: The Picture in 2007*, Lemmens: ACA Papers on International Cooperation in Education.
2. 黄 福涛 (2012) 「大学改革の現在-中国における英語とバイリンガルプログラムを中心に」『KSU 高等教育研究』第1号、59～66頁。